

# 第40期 決算公告

2022年6月22日

愛知県名古屋市中村区名駅四丁目24番8号  
太平洋フェリー株式会社  
代表取締役社長 猪飼 康之

## 貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>2,791,065</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,278,251</b>
現金及び預金	63,036	海運業未払金	1,303,892
受取手形	23,856	その他事業未払金	261,070
海運業未収金	755,452	未払金	73,538
その他事業未収金	745,539	短期借入金	3,250,000
未収金	74,019	未払費用	74,565
商品及び貯蔵品	41,949	未払法人税等	116,347
前払費用	115,491	未払消費税等	79,874
デリバティブ債権	762,608	預り金	8,521
短期貸付金	207,329	契約負債	64,311
その他	1,782	賞与引当金	41,686
		資産除去債務	4,120
		その他	325
<b>固定資産</b>	<b>13,123,004</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,619,671</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>12,343,183</b>	退職給付引当金	1,019,576
船	11,334,359	役員退職慰労引当金	14,300
建物	56,563	繰延税金負債	522,806
構築物	8,064	預り保証金	62,987
機械装置	116,881		
車両運搬具	76,071		
器具備品	113,861		
土地	636,639		
建設仮勘定	741		
<b>無形固定資産</b>	<b>67,323</b>		
電話加入権	5,412		
ソフトウェア	56,129		
施設利用権	5,780		
<b>投資その他の資産</b>	<b>712,497</b>		
関係会社株式	13,700		
投資有価証券	20		
出資金	100		
長期貸付金	4,330		
差入保証金	164,452		
デリバティブ債権	529,585		
その他	310		
		<b>負債合計</b>	<b>6,897,923</b>
		純資産の部	
		<b>株主資本</b>	<b>8,272,034</b>
		資本金	100,000
		資本剰余金	1,900,000
		その他資本剰余金	1,900,000
		利益剰余金	6,272,034
		利益準備金	500,000
		その他利益剰余金	5,772,034
		船舶建造積立金	500,000
		特別償却積立金	512,953
		別途積立金	3,100,000
		繰越利益剰余金	1,659,080
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>744,112</b>
		繰延ヘッジ損益	744,112
		<b>純資産合計</b>	<b>9,016,146</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,914,069</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>15,914,069</b>

# 個別注記表

2021年4月1日から  
2022年3月31日まで

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価方法及び評価基準

#### ア. 子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

#### イ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 総平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### (3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### (4) 有形固定資産の減価償却の方法

船舶は定額法、その他の有形固定資産は定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

### (5) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

### (6) 引当金の計上基準

#### ア. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### イ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### ウ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び、独立行政法人勤労者退職金共済機構からの給付見込額を控除した額を計上しております。

#### エ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員の退職に関する規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### (7) ヘッジ会計の方法

#### ア. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

#### イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ----- 商品スワップ取引

ヘッジ対象 ----- 燃料費

#### ウ. ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、燃料費の変動リスクを軽減することを目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

#### エ.ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は価格変動額とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は価格変動額とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

#### (8)収益及び費用の計上基準

当社は、物流関連事業の内容として、「海運業」及び「貨物利用運送事業(その他事業)」を行っており、顧客との運送契約に基づき、旅客及び貨物を目的地まで輸送する履行義務を負っております。「海運業」及び「貨物利用運送事業(その他事業)」においては、一定期間における履行義務の充足に伴って収益を認識しております。

### 2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針」の「(8)収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

### 3. 会計方針の変更に関する注記

#### (1) 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。

なお、これによる計算書類に与える影響はありません。

#### (2) 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価の算定にあたっては、時価算定会計基準第19項に定める経過 的な取り扱いに従って、新たな会計方針を将来にわたって適用しております。なお、当該会計基準の適用により、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する注記を行うこととしております。

### 4. 会計上の見積りに関する注記

#### (固定資産の減損)

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失           －       千円

固定資産 12,410,506千円 (有形固定資産12,343,183千円、無形固定資産67,323千円)

#### (2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

##### ア. 算出方法

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることに伴い収益性が低下したことにより減損の兆候があると判断しましたが、減損損失の認識の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識しておりません。

資産グループの継続的使用によって生ずる将来キャッシュ・フローの見積りは、当社の取締役会によって承認された2022年度事業計画と、社内手続きの承認を経た2023年度から2026年度までの事業計画、そして当該期間以降については最終年度(2026年度)の数値に基づいて行っております。

##### イ. 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りに関する重要な仮定は、事業計画の基礎となっている旅客及び貨物の乗船数及び燃料単価並びに新型コロナウイルス感染症の収束時期及び収束後の国内旅行需要における個人・団体旅行客層の獲得状況であります。

なお、新型コロナウイルス感染症については、2022年度下期以降はウィズ・コロナを前提に緩やかに回復すると想定し、以後新常态が継続するものと考えております。

ウ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の主要な仮定は不確実性を伴うため、将来の経済環境の変動などにより影響を受ける可能性があり、結果として将来キャッシュ・フローが減少した場合、減損損失が発生する可能性があります。

5.貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の取得価額から控除されている国庫補助金等による圧縮記帳額

船 船 863,501 千円

(2)有形固定資産の減価償却累計額 20,371,931 千円

(3)関係会社に関する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 236,618 千円

長期金銭債権 200 千円

短期金銭債務 80,728 千円

6.税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	賞与引当金	14,340 千円
	退職給付引当金	350,734 千円
	減価償却費超過額	67,708 千円
	税務上の繰越欠損金	36,059 千円
	その他	13,320 千円
	繰延税金資産小計	<u>482,163 千円</u>
	評価性引当額	<u>△ 339,673 千円</u>
	繰延税金資産合計	<u>142,489 千円</u>
(繰延税金負債)	特別償却積立金	268,987 千円
	繰延ヘッジ損益	390,205 千円
	その他	6,102 千円
	繰延税金負債合計	<u>665,296 千円</u>
繰延税金資産の純額		<u><u>△ 522,806 千円</u></u>

7.関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	名古屋鉄道(株)	被所有 57.8%	出向者 受入	投資有価証券 の売却	441,000	—	—
			人件費 支払	投資有価証券 の売却益	391,000		
親会社の 子会社	(株)名鉄マネジ メントサービス	被所有 なし	資金の貸付 資金の借入	資金の貸付 資金の借入 利息の支払	(注) — 500,000 5,269	短期貸付金 短期借入金	205,779 3,250,000
親会社の 子会社	名鉄産業(株)	被所有 なし	燃料等の 購入	燃料等仕入	2,669,485	海運業未払金	482,337
親会社の 子会社	(株)メイテツコム	被所有 なし	収納代行 委託	売上代金の回収 修繕費等の支払	1,053,657 58,199	海運業未収金	120,833
関連会社	太平洋 ライナー(株)	所有 38.9%	サービスの 提供	運賃の收受	1,506,023	海運業未収金	1,539
				受取配当金	28,000	その他事業未収金	209,825

(注) 当社では、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・サービスを導入しており、参加会社間で資金の貸借を日次的に行っているため、取引金額は記載しておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記は、一般的取引条件や市場価格等を勘案し、価格交渉の上取引を行っております。

なお、投資有価証券の売買については、純資産価額等を勘案し交渉の上、決定しております。

#### 8.1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり当期純利益	4,082円 25銭
(2) 1株当たり純資産額	225,403円 67銭

#### 9. 当期純損益金額

当期純利益	163,290 千円
-------	------------